

## A. 主な動き

### 1. 内政

#### 大統領・政府の動き

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アニシチェンコ保健第一次官を保健相に任命する大統領令を发出。

・28日、法務省は、ブロックの参加禁止、足切りラインの5%への引き上げ、比例代表制・小選挙区制各50%の混合システム等を設定した最高会議選挙法改正案を公表。ラヴリノヴィチ法相は、同改正案の英訳が完成次第、ベニス委員会及び米国NGO「国際選挙制度基金」(IFES)に送付する旨発言。

#### ティモシェンコ前首相に対する刑事事件

・24日、検事総局は、23日のキエフ市ペテルスク地区裁判所の決定に基づき、取り調べ実施のためにティモシェンコ前首相を一時的に拘束したものの、同日の取り調べ終了後に同前首相を解放。同日、クジミン検事総局副総長は、現時点では同前首相を拘束する根拠は無い旨発言。

・24日、検事総局は、2009年の対露ガス価格契約に関するティモシェンコ前首相に対する取り調べの終了及び同前首相に対する調書の開示を発表。

・24日、ティモシェンコ前首相は、23日夜に大統領府及び検事総局職員から拘束を警告する通報があった、ヤヌコーヴィチ大統領は拘束決定後に国民及び国際社会の懸念を受け思いとどまったものと考えられる旨発言。

#### ティモシェンコ前首相に対する刑事事件への反応

・24日、ブゼク欧州議会議長は、裁判所によるティモシェンコ前首相の拘束許可に懸念を表明、右決定の文脈と条件は本件が有する政治的性質に対する更なる懸念を呼び起こす旨発言。

・26日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表は、ティモシェンコ前首相の捜査の背後に政治的動機が隠されていることにつき懸念を表明、ウクライナ当局に対し、法の支配、集会の自由、公平かつ独立した裁判プロセスを尊重するよう要求する声明を発表。

・26日、外務省は、ティモシェンコ前首相の捜査に関する欧州側の厳しい反応は、ウクライナにおける汚職防止活動の現実につき情報が不足していることに起因している旨反論。

#### その他の刑事事件に関する動き

・23日、国家刑事局は、ルツェンコ前内相に対する予審終了後、同前内相を取り調べ隔離施設に再度移送。26日、国家刑事局は、ルツェンコ前内相の拘束を解除する予定は当面無い旨発表。

・27日、プシヨカ検事総長は、クチマ元大統領にはゴンガ

ゼ記者を殺害する意思は無かったと確信している旨発言。

### 2. 経済

#### マクロ経済

・26日、国家統計局は、4月平均給与は前月比0.08%増の2,533フリヴニャ、州別では3,922フリヴニャのキエフ州が最高、1,758フリヴニャのテルノーポリ州が最低と発表。

・26日、クリューエフ第一副首相兼経済発展・貿易相は、2011年のGDP成長率を4.5%と予測、VATの未還付額は1年前の400億フリヴニャから30億フリヴニャ以下にまで減った旨指摘し、VATの自動還付を受けている企業数が増加しており、秋までにはVAT未還付に関する問題は忘れ去られることとなる旨発言。

#### 貿易

・23日、アザーロフ首相は、クファシニエフスキ・ポーランド元大統領と会談、ウクライナにとって、EUとのFTA及び露・ベラルーシ・カザフスタンとの関税同盟の双方が重要である旨発言。

・24日、キナフ地域党議員(産業家・企業家同盟総裁)は、ベラルーシ当局によるベラルーシ通貨の切り下げによりウクライナ製品のベラルーシにおける競争力が失われている、また、給与及び年金額引き上げに関する大衆迎合的決定がその動きを加速している旨発言。

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2011年におけるウクライナ・露間の貿易高が初めて500億米ドルを超えると確信している旨発言(参考:2010年における同貿易高は415億米ドル)。

#### 農業

・25日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、同日の閣僚会議において穀物輸出割当規制の廃止が承認された旨発言。

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、最高会議において採択された、関税規制に取って代わる穀物輸出割当規制に関する法案に署名する旨発言、世界が食糧危機に見舞われている中で穀物市場を閉ざすことはできず、ウクライナは余剰穀物の供給国であり続ける必要がある旨発言。

・26日、プリシャジニウク農業政策・食料相は、シカゴ商品取引所との協力協定に署名、シカゴ商品取引所支部のウクライナへの開設につき合意。

#### ガス問題

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ミレル露ガスプロム社長及びボイコ・エネルギー石炭産業相と会談、2009年に署名された露天然ガス価格契約の見直しにつき検討。

・24日、クプリヤノフ露ガスプロム報道官は、ボイコ・エネルギー石炭産業相とミレル露ガスプロム社長によるガス価格契約見直しに関する交渉は今後も継続する予定であり、これまでに成果はない旨発言。

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、プーチン露首相が提案していたナフトガスと露ガスプロムの合併について、その可能性を否定。

・27日、アザーロフ首相は、6月7日にプーチン露首相と露天然ガス価格契約の見直しについて協議する予定と発言。

#### その他

・25日、ウクライナ最大の自動車製造業者「ザボリジャ自動車工場」(ZAZ)社は、2011年中に前年比64.8%増の7万5,000台を製造予定と発表。

### 3. 外政

▼27～28日、ヤヌコーヴィチ大統領の第17回中欧大統領会合参加(於ポーランド)

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウルフ独大統領、フィッシャー・オーストリア大統領等と個別に会談、二国間関係、経済協力、ウクライナの欧州統合等につき協議。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは東方パートナーシップの枠組みにおけるプロジェクトに関心を有している、民主改革こそがウクライナの将来的なEU加盟を保証する、右改革の目的はあらゆる分野において民主主義と欧州標準を確立することである旨演説。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、コモロフスキ・ポーランド大統領と会談、二国間関係及びウクライナの欧州統合につ

き協議。コモロフスキ・ポーランド大統領は、今次会合参加者は次回会合をキエフで開催することで合意したことにつき、ヤヌコーヴィチ大統領を祝福。

#### ▼その他

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ミキテンコ外務次官を解任する大統領令を発出。

・25日、ウクライナ外務省は、欧州委員会による欧州近隣政策見直しを歓迎し、欧州統合の実施のために欧州近隣政策及び東方パートナーシップを積極的に利用していく旨の声明を発表。

・27日、内務省は、5月9日にリヴィウにおいて駐リヴィウ露総領事が持つ花輪が踏みにじられた件につき刑事事件を発動。

### 4. 防衛

#### チェコ武官に対するペルソナ・ノングラータ

・24日、外務省は、チェコ側による在チェコ・ウクライナ大使館武官に続く2人目のウクライナ人外交官追放を確認、右処置は不当であるとのコメントを発表。

ロシア - ウクライナ海軍合同演習「平和の航路2011」

・23日、ロシア - ウクライナ海軍合同演習「平和の航路2011」が開始。同演習は、27日までセヴァストーポリ及び黒海北西部において実施。

#### その他

・23日、エジェリ国防相は、国防省中央スタッフが30%削減される旨発言。

## B. その他の動き

5 / 25 (水)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、コートジボワールにおけるウクライ

ナ平和維持部隊派遣を9月30日まで延長する法律に署名。

(了)